

土地改良事業計画概要書

県宮鮎谷地区

区画整理・農業用排水施設整備
(経営体育成基盤整備「農地中間管理機構関連型」) 事業

目 次

第1章 目 的	-----	1
第2章 地域の所在及び現況	-----	2
第1節 地 域	-----	2
第2節 地 積	-----	2
第3節 現 況	-----	3
第4節 地域環境の概況	-----	11
第3章 基本計画	-----	12
第1節 事業計画の要旨	-----	12
第2節 営農計画及び土地利用計画	-----	13
第3節 用水計画	-----	14
第4節 排水計画	-----	17
第5節 道路計画	-----	19
第6節 農用地造成計画	-----	20
第7節 農用地整備計画	-----	20
第4章 工事又は管理の要領	-----	23
第1節 工事の内容	-----	23
第2節 管理の要領	-----	23
第5章 換地計画の要領	-----	24
第6章 費用の概算	-----	26
第7章 効 用	-----	27
第8章 他の事業との関係	-----	28
第9章 計画概要図	-----	28

第1章 目的

本地区は、新潟県岩船郡関川村の南西部に位置し、一級河川大石川流域の河岸段丘に広がる農業地帯であり、基幹作物である水稻を中心とした農業が展開されている。

本地区のほ場は昭和40年代に一次整備されたが、末端用排水路に土水路が混在しており、水管理及び維持管理に支障を来している。また、区画は10 a程度が大半を占め、農道幅員が2 m程度と狭いことから、農作業機械の大型化が進まず、作業効率が向上しない状況にある。

このため、本事業で基盤整備を行うことにより、合理的な水管理や大型機械の活用による農作業の効率化を図り、生産コストの低減と、農地の利用集積・集約化を進め、地域の担い手を育成することを目的とする。

第2章 地域の所在及び現況

第1節 地域

事業名	地域
区画整理・農業用排水施設整備	新潟県岩船郡関川村鮎谷

第2節 地積

(R7年8月現在)

事業名	現況地目 市町村名	田 (ha)	畑 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	その他 (ha)	計 (ha)	備考
	区画整理	関川村	12.2	0.0	0.4	—	1.4	14.0
計		12.2	0.0	0.4	—	1.4	14.0	
農業用排水 施設整備	関川村	(12.2)	(0.0)	—	—	—	(12.2)	※区画整理事業と重複
	計	(12.2)	(0.0)	—	—	—	(12.2)	
合計		12.2	0.0	0.4	—	1.4	14.0	

※ () は重複受益である。

第3節 現 況

1. 気象及び海象

(1) 一般気象

観測所名	下関観測所	かんがい期	非かんがい期	計又は平均	備 考
観測期間	備考欄参照	5月～9月	10月～4月		
平均気温 (°C)		21.4	6.2	12.5	気象庁HPデータ1995年～2024年
降水量	平均 (mm)	1,018.0	1,762.4	2,780.4	気象庁HPデータ1995年～2024年
	基準年 (mm)	802.5	1,361.0	2,163.5	2015年気象庁HPデータ
降水日数	平均 (日)	64	144	208	気象庁HPデータ1995年～2024年
	基準年 (日)	58	129	187	2015年気象庁HPデータ
根雪期間		1月9日 ～ 2月19日		42日間	出典：新潟地方気象台 1991年～2020年
無霜期間		4月1日 ～ 11月26日		240日間	出典：新潟地方気象台 1991年～2020年
最多風向		西北西	最大風速 (風向)	16.0m/s (東南東)	最多風向発生時期 3月 最大風速発生年月日 2015年8月25日 気象庁HPデータ 1978年～2025年

(2) 特殊気象

観測所名 下関観測所	第 1 位			第 2 位			第 3 位			第 4 位			第 5 位			備考
	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	数 量	年 月 日	発 生 確 率	
最大日雨量 (mm)	380.0	2022.8.4	1/500	210.5	2014.7.9	1/30	191.5	2011.6.23	1/20	188.5	2022.8.3	1/15	177.0	1981.6.22	1/10	気象庁HPデータ 1976年～2025年
最大時間雨量 (mm)	149.0	2022.8.4	—	67.0	2004.7.17	—	63.0	2014.7.9	—	60.0	2015.9.4	—	56.5	2024.8.25	—	気象庁HPデータ 1976年～2025年
最大4時間雨量 (mm)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
最大連続雨量 (mm)	569.0	1958	1/30	518.0	1966	1/20	514.0	1960	1/20	455.0	1995	1/10	435.0	1981	1/7	水文統計資料 [第14版] 1953年～2019年
最大連続干天日数 (日)	37	2000	1/200	33	1994	1/100	32	1978	1/100	26	1983	1/20	23	1985 2018	1/10	水文統計資料 [第14版] 1953年～2019年 (かんがい期間)

(3) 海象

該当なし

2. 地形、土質及び土壌

本地区の地形勾配は、南西側から北東側へ傾斜している。平均地形勾配約1/54、標高119.0～132.0mとなっている。

(1) 地形

事業名	地目 傾斜区分	田						畑・その他						受益地標高(m)		備考
		1/1,000 未満	1/1,000 ～ 1/100	1/100 ～ 1/20	1/20 ～ 1/11.5	1/11.5 以上	計	3° 未満	3° ～ 8°	8° ～ 15°	15° ～ 20°	20° 以上	計	最高	最低	
区画整理	面積 (ha)	—	—	12.2	—	—	12.2	0.0	—	—	—	—	0.0	132.0	119.0	
	比率 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0	100	—	—	—	—	100			
農 施 設 用 整 用 備 排 水	面積 (ha)	—	—	(12.2)	—	—	(12.2)	(0.0)	—	—	—	—	(0.0)	132.0	119.0	※区画整理 事業と重複
	比率 (%)	—	—	(100.0)	—	—	(100.0)	(100)	—	—	—	—	(100)			
合 計	面積 (ha)	—	—	12.2	—	—	12.2	0.0	—	—	—	—	0.0	132.0	119.0	
	比率 (%)	—	—	100.0	—	—	100.0	100	—	—	—	—	100			

※ () は重複受益である。

(2) 地質及び土壌

地質は第四紀洪積層土壌であり、土壌はG60（灰褐色土壌強粘土構造型）である。

3. 水利状況

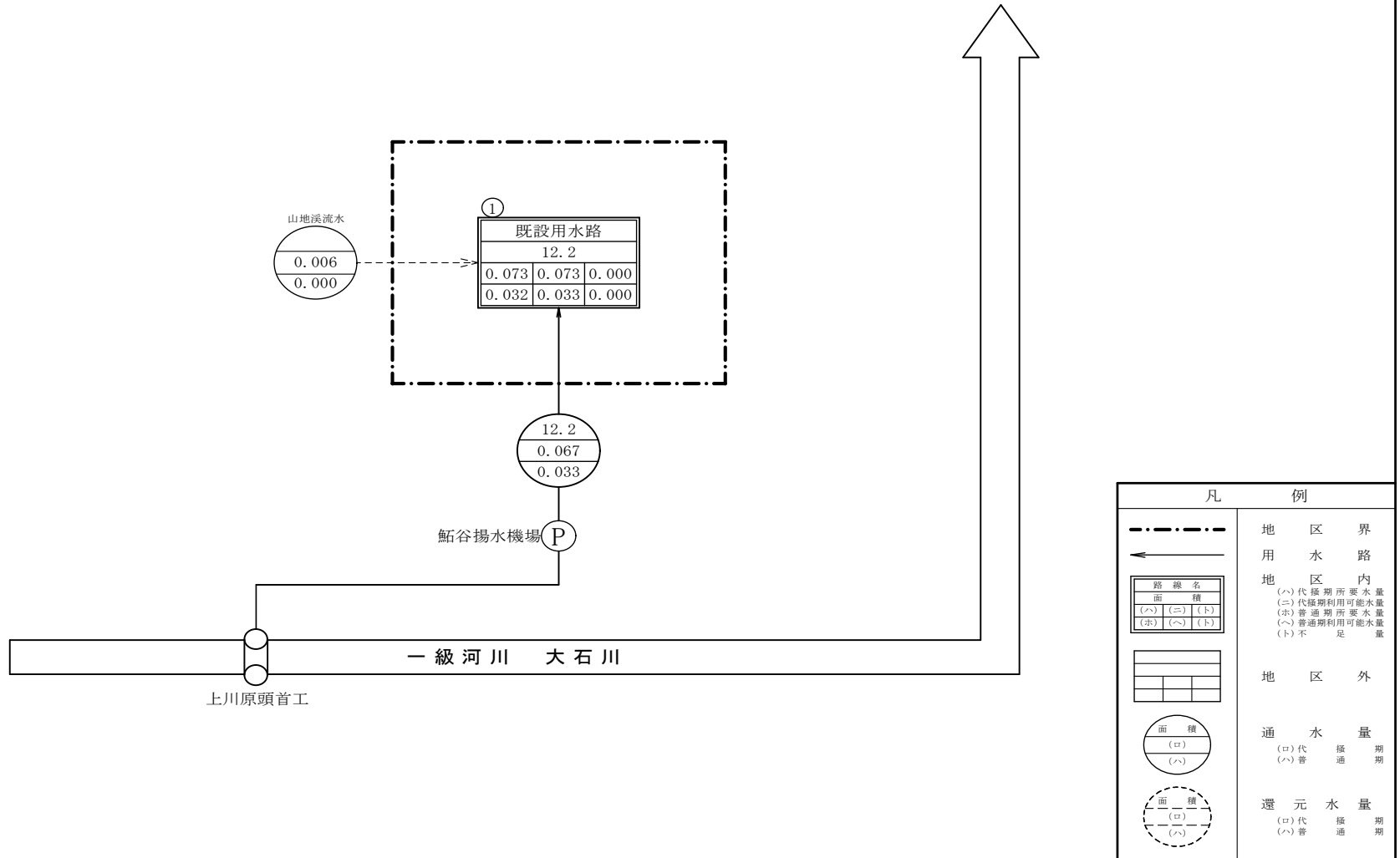
(1) 用水状況

本地区の現況用水は、山地溪流水及び一級河川大石川に設置された上川原頭首工より取水し、鮎谷揚水機場から圧送された後、小用水路を通じ供給される用水によりかんがいしている。

(ア) 用水系統

現況用水系統模式図のとおり。

現況用水系統模式図



(イ) 用水施設

事業名	項目 施設名	かんがい面積						計		許可水利権		慣行水利権等		延べ 取水量 m ³ /s	備考
		500ha以上		500～100ha		100ha未満									
		箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	m ³ /s	箇所	m ³ /s	m ³ /s	
水農区 施設 整備 用 備 排	揚水機	—	—	—	—	1	12.2	1	12.2	—	—	1	0.067 0.033	0.067 0.033	山地溪流水
	その他	—	—	—	—	1	(12.2)	1	(12.2)	—	—	1	0.006 0.000	0.006 0.000	
合計		—	—	—	—	2	12.2	2	12.2	—	—	2	0.073 0.033	0.073 0.033	

※上段：代掻期、下段：普通期

(ウ) 改修を要する施設一覧表

事業名	項目 施設名	施設名又は箇所数	受益面積 (ha)	構造	規模	新設年度 又は 更新年度	改修を必要 とする理由	備考
農 施設 整備 用 備 排 水	揚水機	1	12.2	横軸ポンプ	φ250mm×110kw、0.11m ³ /sec	昭和43年度	区画整理に 伴う改修	
	送水管 (用水路)	1	(12.2)	鋼管	φ200mm、L=0.1km	昭和40年代	区画整理に 伴う改修	
	用水路	1	(12.2)	U300	U300、L=0.1km	昭和40年代	区画整理に 伴う改修	
合計		3	12.2	—	—	—	—	

※（ ）は重複受益である。

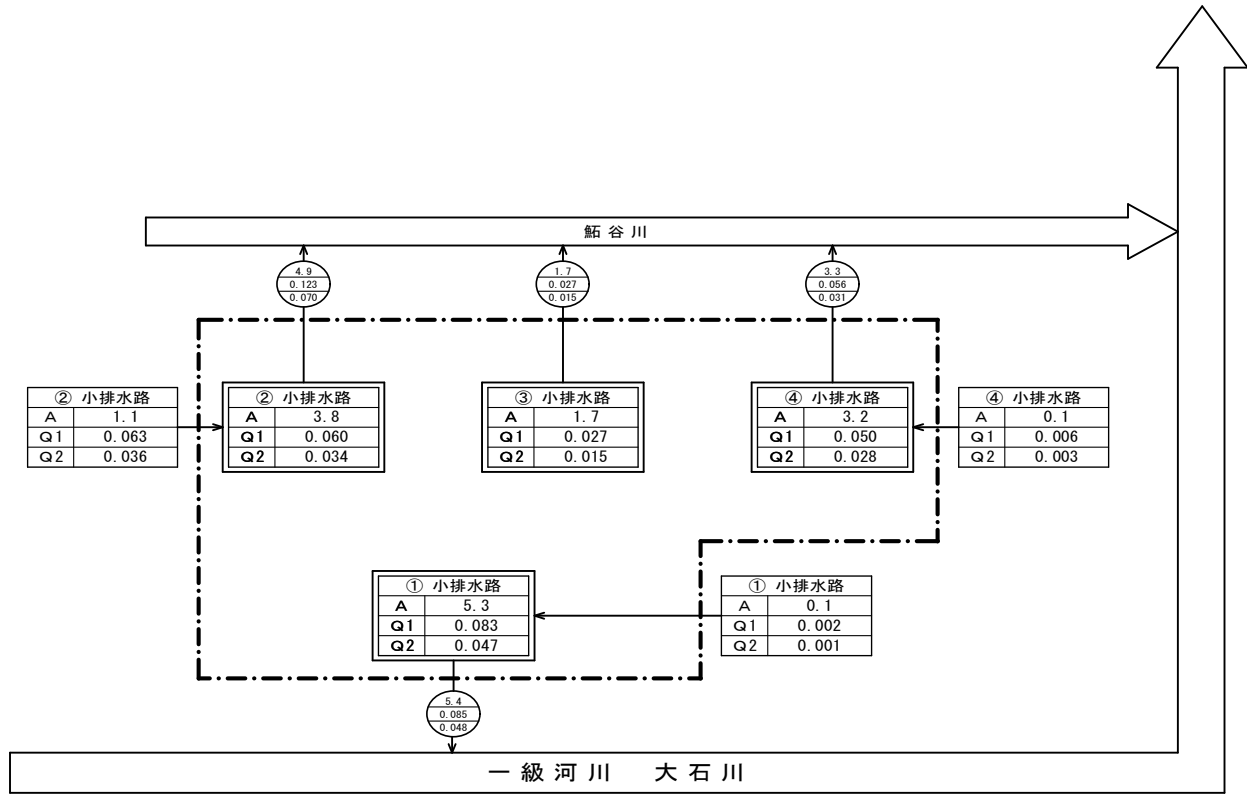
(2) 排水状況

本地区の現況排水は、小排水路を経由して一級河川大石川及び鮎谷川へ排水している。

(ア) 排水系統

現況排水系統模式図のとおり。

現況排水系統模式圖



凡	例				
-----	地区界				
←	排水路				
<table border="1"> <tr><td>路線名</td></tr> <tr><td>A 面積</td></tr> <tr><td>Q1 1/10排水量</td></tr> <tr><td>Q2 1/2排水量</td></tr> </table>	路線名	A 面積	Q1 1/10排水量	Q2 1/2排水量	地区内
路線名					
A 面積					
Q1 1/10排水量					
Q2 1/2排水量					
<table border="1"> <tr><td>路線名</td></tr> <tr><td>A 面積</td></tr> <tr><td>Q1 1/10排水量</td></tr> <tr><td>Q2 1/2排水量</td></tr> </table>	路線名	A 面積	Q1 1/10排水量	Q2 1/2排水量	地区外
路線名					
A 面積					
Q1 1/10排水量					
Q2 1/2排水量					
<table border="1"> <tr><td>面積</td></tr> <tr><td>1/10排水量</td></tr> <tr><td>1/2排水量</td></tr> </table>	面積	1/10排水量	1/2排水量	通水量	
面積					
1/10排水量					
1/2排水量					

(イ) 排水施設

事業名	項目		排水面積						計		排水慣行 (m ³ /s)		現況排水能力 (m ³ /s)		備考
			500ha以上		500～100ha		100ha未満								
	施設名	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha	箇所	ha						
区画整理	自然	排水路	—	—	—	—	1	15.3	1	15.3	—	0.291	—	0.291	
	機械	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計			—	—	—	—	1	15.3	1	15.3	—	0.291	—	0.291	

(ウ) 改修を要する施設一覧表

該当なし

4. 河川状況

該当なし

5. 道路概況

本地区は、南西側から北東側へ一級村道六本杉金俣線が通過している。その他村道や農道も配置されているが、幅員が非常に狭く耕作機械のすれ違い等に支障を来している。

6. 営農状況

末端用排水路には土水路が混在しており、水管理及び維持管理に支障を来している。また、ほ場は10a程度が大半を占め、農道幅員が2m程度と狭いことから、農作業機械の大型化が進まず、作業効率が向上しないため、集積が進まない状況にある。

第4節 地域環境の概況

本地区は、関川村の南西部に位置し、地区の南から北へ一級河川大石川が流下している。地区内のほ場には多種の生物が確認されている。

令和5年9月2日に行われた『生き物調査』では、計画地区周辺において昆虫類（ヤゴ、ゲンゴロウ、ガムシ、マツモムシ、コオイムシ）、両生類（トノサマガエル、ツチガエル、アカハライモリ）、魚類（ドジョウ、ホトケドジョウ、メダカ）、甲殻類（ヌカエビ）、貝類（オオタニシ、マルタニシ、ヒメタニシ、カワニナ）、植物（ヒツジグサ）、ヒル類（ヒル）の全18種類が確認されている。

第3章 基本計画

第1節 事業計画の要旨

1. 要旨

本計画は、区画整理事業及び農業用排水施設整備事業 10.8ha を施行して、ほ場の大区画化を図り、労働生産性の向上を目指し、農地の集積、経営規模の拡大を実施するとともに、高収益作物の栽培により、安定した農業経営を確立するものである。

区画割りは、将来の営農体系等を勘案して、0.66ha区画（長辺110m×短辺60m）を基本とし整備を行う。道路計画は支線道路として全幅5.0m（有効幅員4.0m）の敷砂利舗装を基本とする。用水計画は、水の有効利用及び水管理の合理化を図るためにパイプラインかんがい方式を基本とする。排水計画は地区外流入がなく、ほ場内排水のみの区域は管水路とし、地区外流域から排水が流入する路線は開水路とする。

2. 事業別面積

事業目的	事業名	区画整理・農業用排水施設整備						計 (ha)	備考	
	土地利用区分	水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	道水路 (ha)	その他 (ha)			小計 (ha)
区画整理		10.8	-	-	-	-	-	10.8	10.8	
農業用排水施設整備		(10.8)	-	-	-	-	-	(10.8)	(10.8)	※区画整理事業と重複
計		10.8	-	-	-	-	-	10.8	10.8	

※（ ）は重複受益である。

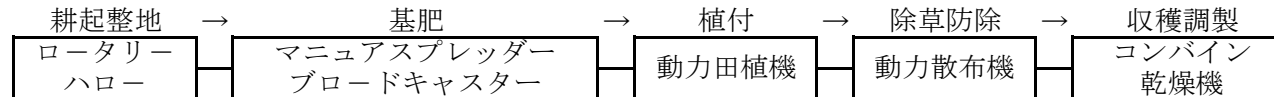
3. 環境との調和への配慮

- (1)保全対象種の指定 令和5年9月2日に行われた『生き物調査』において確認されたドジョウとトノサマガエルは、絶滅が危惧され、本地区の良好な生息環境の環境指標となるため保全対象種に設定する。
- (2)整備する環境条件と実施するエリア 『関川村田園環境マスタープラン』において、本地区は環境配慮区域となっている。本地区を含む関川村農村地域において農業農村整備を行う場合は、下記の環境に調和した整備のあり方が示されており、本地区の整備はこの考え方に基づいた計画とする。
- ・水質保全、景観、生態系に配慮した整備
 - ・耕作放棄地と他の農地との一体的な整備による、農地の環境保全能力等公益的な機能の維持増進
 - ・既存史跡、樹木の保全
 - ・親水利用や生態系に配慮した農業用水路の整備
 - ・土地改良区と連携し、地元住民が主体となった日常管理を実施
- (3)配慮の計画内容 本地区では環境配慮対策として以下の対策を講じる。
- ・現況（池沼）を水路敷地として残すことにより、動植物の生息環境・繁殖空間を確保する。

第2節 営農計画及び土地利用計画

1. 営農計画の概要

- a) 経営方式 水稻転作複合 水稻、こんにゃくいも
- b) 経営組織 組織経営体による効率的な複合営農の実現を図る。
- c) 作業体系（水稻）



2. 土地利用区分

事業名	土地利用区分	耕地 (ha)							道路 (ha)	水路 (ha)	原野 (ha)	山林 (ha)	計 (ha)	備考
		水田 (ha)	普通畑 (ha)	牧草畑 (ha)	果樹園 (ha)	茶園 (ha)	その他の樹園地 (ha)	小計						
区画整理	現況	12.2	0.0	—	—	—	—	12.2	0.8	0.6	0.4	—	14.0	
	計画	10.8	—	—	—	—	—	10.8	2.5	0.5	0.2	—	14.0	
農業用排水施設整備	現況	(12.2)	(0.0)	—	—	—	—	(12.2)	—	—	—	—	(12.2)	※区画整理事業と重複
	計画	(10.8)	—	—	—	—	—	(10.8)	—	—	—	—	(10.8)	※区画整理事業と重複
計	現況	12.2	0.0	—	—	—	—	12.2	0.8	0.6	0.4	—	14.0	
	計画	10.8	—	—	—	—	—	10.8	2.5	0.5	0.2	—	14.0	

※ () は重複受益である。

第3節 用水計画

1. 計画基準年

基準年 平成27年 (1/10確率)
 決定理由 気象庁HPデータ (下関観測所) 1/10確率雨量の近似年

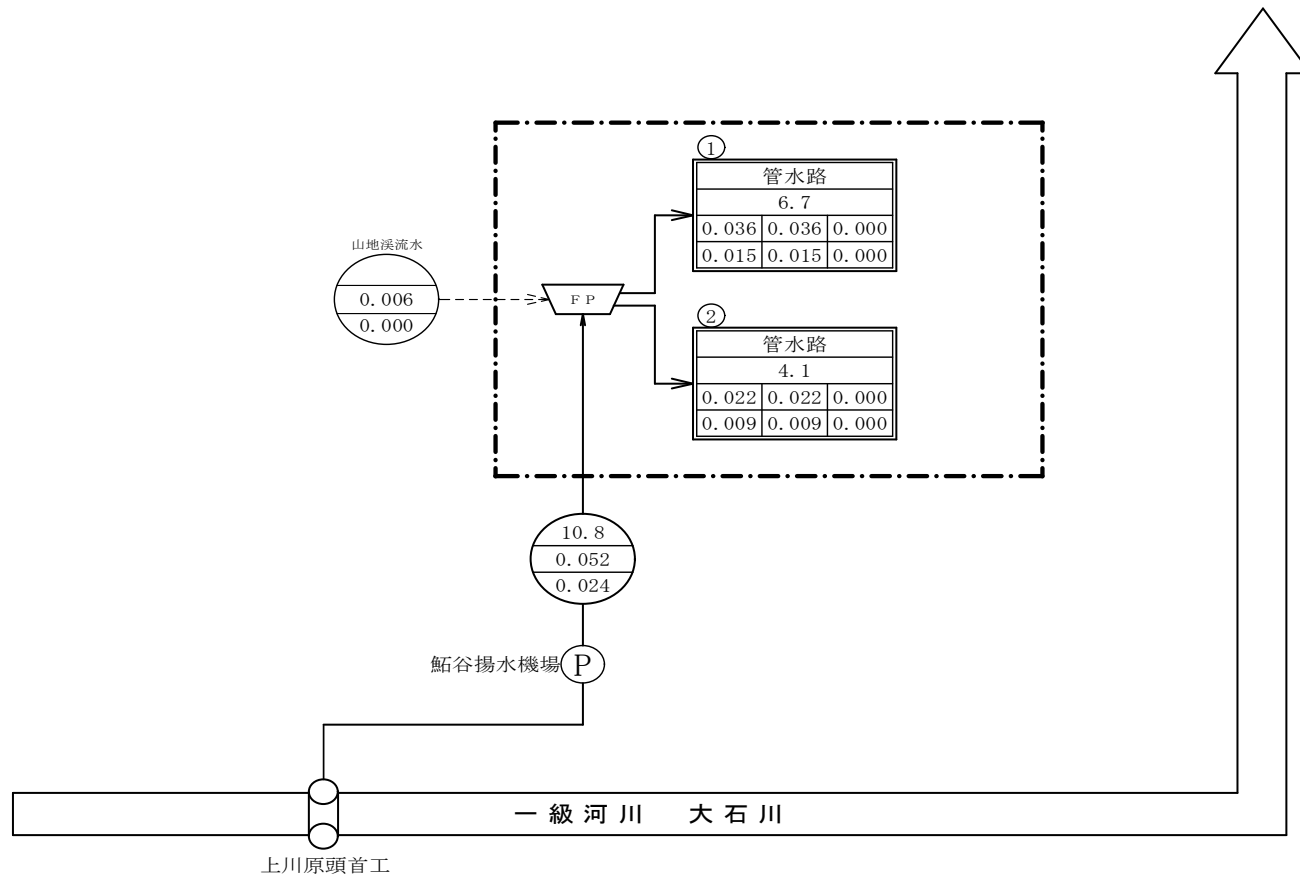
2. 計画かんがい方式

- a) かんがい期間
 水稲 : 5月1日～8月31日 (代掻 5月1日～5月5日) 計 123日
 畑作物 : 5月1日～8月31日
- b) かんがい方式
 水稲 : 一筆毎の田面貯留方式
 畑作物 : 畝間かんがい

3. 計画用水系統

計画用水系統模式図のとおり。

計画用水系統模式図



凡 例	
	地 区 界
	用 水 路
	地 区 内
	(ハ) 代 接 期 所 要 水 量
	(ニ) 代 接 期 利 用 可 能 水 量
	(ホ) 普 通 期 所 要 水 量
	(ヘ) 普 通 期 利 用 可 能 水 量
	(ト) 不 足 量
	地 区 外
	通 水 量
	(口) 代 接 期
	(ハ) 普 通 期
	選 元 水 量
	(口) 代 接 期
	(ハ) 普 通 期

4. 計画用水量

(1) かんがい用水

項目 系統名	種別	面積 (ha)			水田かんがい		水田畑利用			畑地かんがい			その他		消費水量 (m³/s)	損失率 (%)	粗用水量		備考		
		事業名			計	普通期 単位用水量 (mm/日)	代かき期 単位代かき 水量 (mm)	面 積 (ha)	一日 当たり 計画 平均 かん水 深 (mm/日)	平均 間断 日数 (日)	面 積 (ha)	一日 当たり 計画 平均 かん水 深 (mm/日)	平均 間断 日数 (日)	面 積 (ha)			単 位 計画 平均 水量 (mm/日)	面 積 (ha)		平均	最大
		区 画 整 理	農 業 用 用 排 水 施 設 整 備	計																	
一級河川 大石川	農業 用水	10.8	(10.8)	10.8	16.2	150	10.4	5	3	0.4	—	—	—	—	—	0.052	10	0.024	0.058		
計		10.8	(10.8)	10.8	—	—	10.4	—	—	0.4	—	—	—	—	—	0.052	10	0.024	0.058		

※ () は重複受益である。

(2) 営農雑用水
該当なし

5. 水源計画

(1) 水利用計画

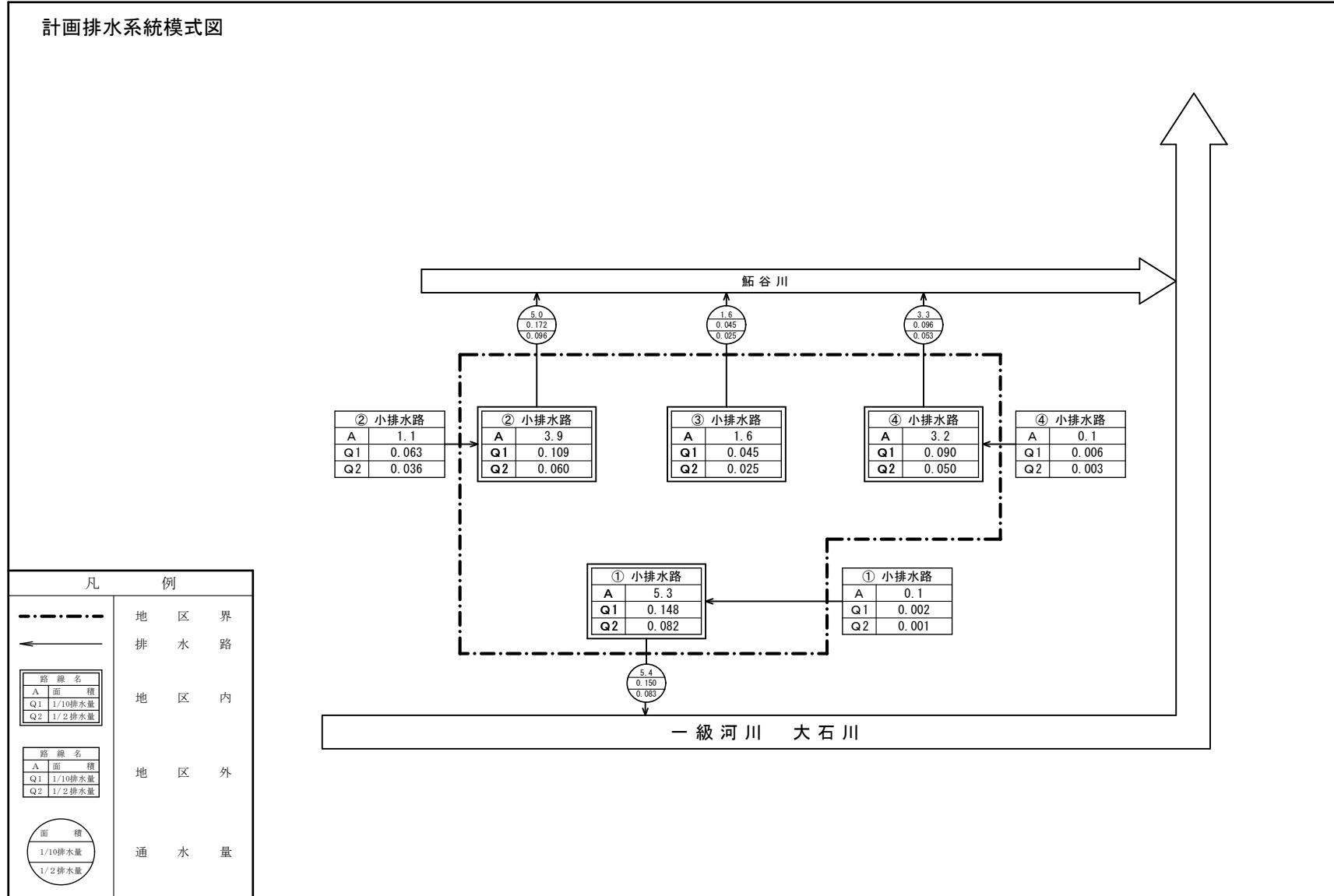
項目 区分	消費水量	有効雨量	純用水量	粗用水量	現況利用可能水量			不足水量		水源依存量		水源工種	備考	
					水源名	取水地点 利用可能	ほ場利用 可能量	純不足 水量	全不足 水量	水源名	水量			
					a (千m³)	b (千m³)	c=a-b (千m³)	$d = \frac{c}{(1-\alpha)}$ (千m³)	e (千m³)	f (千m³)	g=c-f (千m³)			h=d-e (千m³)
区画整理・農業用 排水施設整備	水田 かんがい	227	—	227	252	一級河川 大石川	252	252	—	—	一級河川 大石川	252	河川	10%
計	227	—	227	252	—	252	252	—	—	—	252	—		

第4節 排水計画

1. 計画基準雨量 最大日雨量 169.9mm (1/10確率)
 最大日雨量 96.2mm (1/2確率) } 下関観測所 1953～2023年
2. 計画排水方式
 開水路（排水フリューム）及び管排水路（塩ビ管）による自然排水方式
3. 計画排水系統

計画排水系統模式図のとおり。

計画排水系統模式図



4. 計画排水量

排水系統名	項目		流域面積 (km ²)		基準雨量 (mm)	降雨による直接単位流出量 (m ³ /s/km ²)		基底流出量 (m ³ /s/km ²)		全排水量 (m ³ /s)			単位排水量 (m ³ /s/km ²)		備考
	受益面積 (ha)									山地	平地				
	事業名										自然排水	機械排水			
	区画整理	計	山地	平地		山地	平地	山地	平地	山地	平地				
一級河川 大石川	14.0	14.0	0.012	0.141	169.9	5.70	2.80	—	—	0.068	0.395	—	5.70	2.80	
計	14.0	14.0	0.012	0.141						0.068	0.395	—	5.70	2.80	

第5節 道路計画

1. 道路

番号	項目 路線名	幅(有効) × 延長 (m) (km)	構造	既設道路との関係	備考
1	支線道路	5.0(4.0) × 2.9	道路高0.3m～ 側法 1:1.0～ 敷砂利舗装 流用土	村道、支線道路と接続	

2. 索道

該当なし

第6節 農用地造成計画

該当なし

第7節 農用地整備計画

1. 区画整理

(1) 区画の形状

長辺×短辺 (m)	区画面積 (ha)	全体面積 (ha)	割合 (%)	田面差 (m)	備考
110×60	0.5～1.0	7.0	64.8	平均1.0	
不整形	～0.5	3.8	35.2	平均1.0	
計		10.8	100.0		

(2) 表土扱い

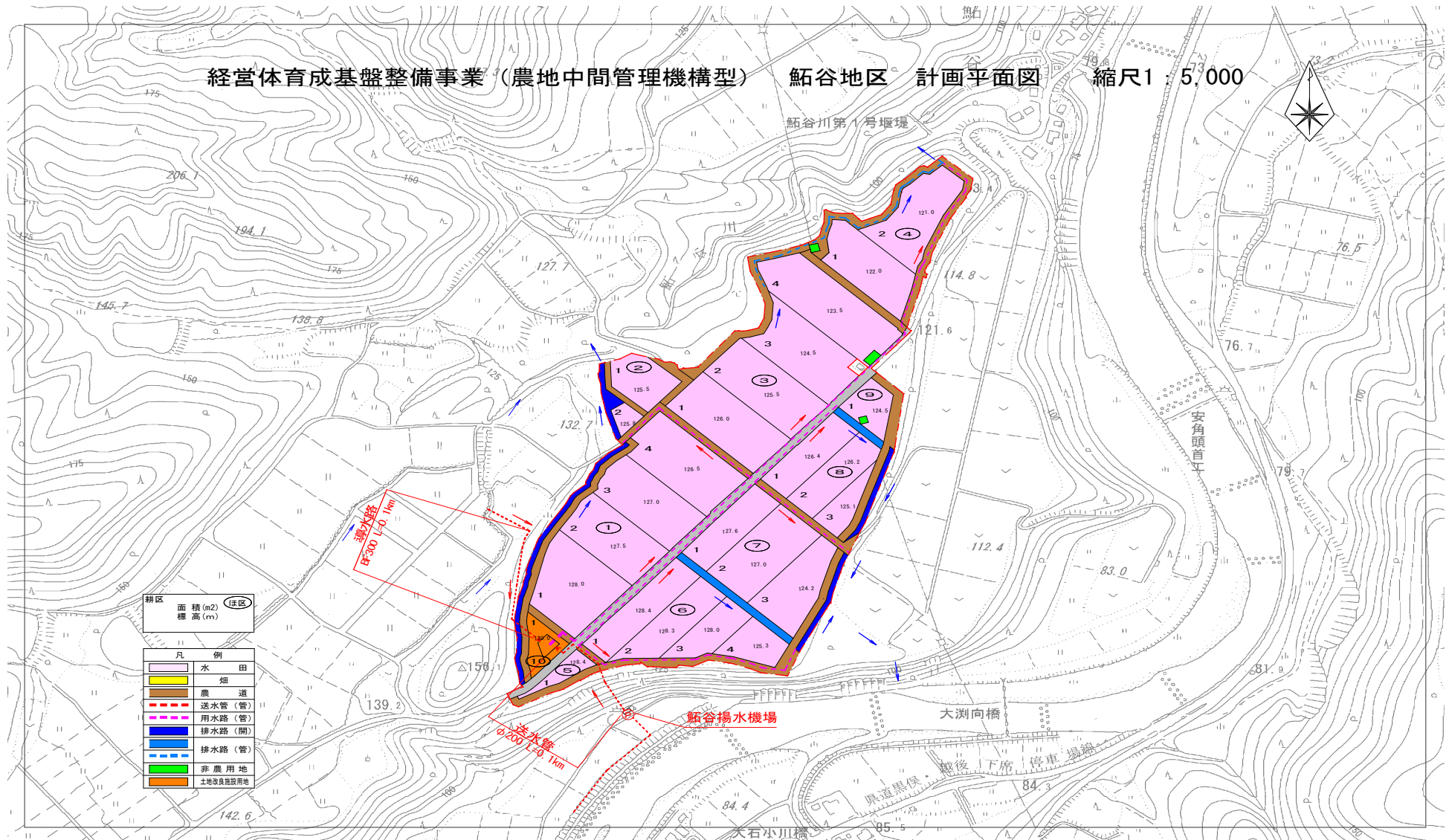
面積 (ha)	表土扱い要否の理由	扱い深 (cm)	土量 (m ³)	備考
10.8	基盤切り盛りを行うため	15	16,200	

(3) 末端道水路配置図
計画平面図参照。

経営体育成基盤整備事業（農地中間管理機構型）

鮎谷地区 計画平面図

縮尺1：5,000



2. 暗渠排水

該当なし

3. 客土

該当なし

4. 農地保全

該当なし

第4章 工事又は管理の要領

第1節 工事の内容

施設名 \ 施設	工事内容	事業量	規模・構造	備考
田整地	整地工	10.8 ha	標準区画110m×60m, 表土扱い15cm	
農道	道路工	2.9 km	全幅5.0(4.0)m敷砂利	
用水路	用水路工	1.8 km	自然圧パイプラインVUφ100～250mm	
排水路	排水路工	1.3 km	HF300×300～400×400mm、VUφ200～300mm	
農業用排水施設整備	用水路工	10.8 ha	揚水機場工1.0箇所 送水管 L=0.1km、導水路 L=0.1km	

第2節 管理の要領

1. 管理者

施設名	管理者	備考
農道、用排水路、 ファームポンド、揚水機場	関川村土地改良区	

2. 管理方法に関する基本的事項

本事業において造成（改修・整備）される施設については、関川村土地改良区が維持管理計画書に基づき適正な管理を行う。

第5章 換地計画の要領

1. 換地計画樹立の必要性

本事業を契機に、農用地の集団化向上はもとより、地域農業の発展に資するように換地計画を樹立する。
特に同計画をもとに地元地権者との合意を図り、望ましい経営体に円滑的に連担的農地として集積されるよう換地選定を行う。

2. 換地計画樹立の基本方針

(1) 従前の土地の地積の基準

換地区名	地積の基準
全換地区	換地交付の基準とする従前の土地の地積は、土地改良事業計画決定の日の登記地積とする。ただし、土地改良事業計画決定の日から3か月以内に測量士、測量士補又は土地家屋調査士の測量した実測図及び隣接所有者の同意書を添付して申し出があった場合には、その申し出のあった地積とする。

(2) 農用地集団化の方法

換地区名	地帯別、グループ別団地の設定	個人別換地の方法		
		位置の選択方法	一戸当たり目標団地数	区画畦畔の取扱い
全換地区	営農グループ別集団化 地域の担い手（農業生産法人）の 経営農用地の面的な集積を積極的に 推進する。	各人の換地は、従前の土地 条件を総合的に勘案して 定める。	各農家の農地は、できる だけ大規模に集団化するも のとし、1戸当たりの団地 数は田で、おおむね1～2 団地を目標とする。	原則として、固定畦畔と する。

(3) 非農用地の換地方法

換地区名	種類	非農用地区域の 位置の概略	面積 (㎡)	換地の手法	換地取得予定者	その他
全換地区	鉄塔用地	概ね従前どおり	145	特定用途用地換地	従前の土地所有者	
全換地区	電波塔用地	概ね従前どおり	144	特定用途用地換地	従前の土地所有者	

(4) 清算の方法

増価額比例地積清算方式による。

3. 土地改良法第5条第6項に規定する国有地等の編入承認に係る地積

用途	区分	機能交換に係る土地 (ha)				一般国公有地 (ha)	合計 (ha)	備考
		国有地	都道府県有地	市町村有地	計			
全換地区	従前の土地	—	—	1.4	1.4	—	1.4	
	換地	—	—	3.0	3.0	—	3.0	
計	従前の土地	—	—	1.4	1.4	—	1.4	
	換地	—	—	3.0	3.0	—	3.0	

4. 換地処分の時期に関する特則

地区の区画形状の変更に係る工事が全て完了し、確定測量が実施されたときは、土地改良法第89条の2第10項で準用する同法第54条第2項本文の規定にかかわらず、換地処分を行うことができるものとする。

第6章 費用の概算

(単位：千円)

事業名 区分	区画整理	農業用排水 施設整備	計	備 考
主 要 工 事	350,700	153,300	504,000	内工事雑費 8,400 内地方事務費 15,600
附 帯 工 事	—	—	—	
計	350,700	153,300	504,000	

(単位：千円)

事業名等	区分	工 事 費				工 事 雑 費				地方事務費			
		国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元	国	県	市町村	地元
区画整理	負 担 率	62.5%	27.5%	10.0%	0.0%	—%	100.0%	—%	—%	—%	100.0%	—%	—%
	負担金額	208,750	91,850	33,400	—	—	5,845	—	—	—	10,855	—	—
農業用排水 施設整備	負 担 率	62.5%	27.5%	10.0%	0.0%	—%	100.0%	—%	—%	—%	100.0%	—%	—%
	負担金額	91,250	40,150	14,600	—	—	2,555	—	—	—	4,745	—	—
合計	負 担 率	62.5%	27.5%	10.0%	0.0%	—%	100.0%	—%	—%	—%	100.0%	—%	—%
	負担金額	300,000	132,000	48,000	—	—	8,400	—	—	—	15,600	—	—

第7章 効 用

事業名等	項目 区分	年総効果（便益）額 （千円）	年総増加農業所得額 （千円）	備 考
区画整理・農業用 排水施設整備	作物生産効果	4,862	1,724	総費用（現在価値化）＝ 540,439 千円 総便益（現在価値化）＝ 644,106 千円
	営農経費節減効果	28,887	29,337	
	維持管理費節減効果	△ 1,866	470	総費用総便益比＝ $\frac{644,106}{540,439} = 1.19$
	農業労働環境改善効果	2,731	－	
	景観・環境保全効果	398	－	
	国産農産物安定供給効果	1,101	－	増加所得償還率＝ $\frac{-}{31,531} \times 100 = -$
	計	36,113	31,531	
合計	作物生産効果	4,862	1,724	
	営農経費節減効果	28,887	29,337	
	維持管理費節減効果	△ 1,866	470	
	農業労働環境改善効果	2,731	－	
	景観・環境保全効果	398	－	
	国産農産物安定供給効果	1,101	－	
	計	36,113	31,531	

第8章 他の事業との関係

該当なし

第9章 計画概要図

別紙図面のとおり

